

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	36,701,176	流 動 負 債	14,276,599
現金預金	75,772	電子記録債務	1,917,256
電子記録債権	1,100,947	工事未払金	5,943,891
受取手形	56,264	短期借入金	1,014,123
完成工事未収入金	21,181,043	リース債務	21,426
契約資産	9,708,530	未払金	529,919
未成工事支出金	89,263	未払費用	472,267
材料貯蔵品	2,232,625	未払法人税等	615,384
短期貸付金	23,951	契約負債	290,137
未収入金	2,166,987	完成工事補償引当金	1,319,634
その他流動資産	68,880	工事損失引当金	362,705
貸倒引当金	△3,089	賞与引当金	1,085,072
固 定 資 産	26,839,940	その他流動負債	704,779
有 形 固 定 資 産	9,093,774	固 定 負 債	6,739,283
建物	4,059,370	長期未払金	6,475
構築物	181,544	リース債務	46,137
機械	129,444	資産除去債務	78,988
車両運搬具	4,227	長期預り金	34,230
工具器具・備品	538,053	退職給付引当金	5,587,408
リース資産	62,634	繰延税金負債	986,043
土地	4,117,266	負 債 合 計	21,015,882
建設仮勘定	1,233	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	154,611	株 主 資 本	34,924,178
借地権	18,292	資本金	1,091,900
ソフトウェア	128,328	資本剰余金	742,523
その他無形固定資産	7,990	資本準備金	742,523
投資その他の資産	17,591,554	利 益 剰 余 金	33,290,811
投資有価証券	3,455,866	利益準備金	272,975
関係会社株式	13,442,172	その他利益剰余金	33,017,836
出資金	45,364	配当引当積立金	195,500
リース投資資産	81,303	退職給与積立金	400,000
長期貸付金	37,696	固定資産圧縮積立金	379,433
敷金保証金	480,102	別途積立金	20,800,000
破産債権,更生債権等	807	繰越利益剰余金	11,242,902
長期未収入金	2,800	自 己 株 式	△201,055
長期前払費用	52,398	評価・換算差額等	7,601,055
貸倒引当金	△6,957	その他有価証券評価差額金	7,601,055
資 産 合 計	63,541,116	純 資 産 合 計	42,525,234
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	63,541,116

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		51,064,361
完 成 工 事 原 価		45,030,245
完 成 工 事 総 利 益		6,034,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,789,341
営 業 利 益		1,244,774
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	200,908	
受 取 地 代 家 賃	103,234	
貯 蔵 品 発 生 品 売 却 益	136,915	
そ の 他 営 業 外 収 益	65,746	506,804
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,801	
出 向 者 人 件 費 差 額 負 担 金	120,670	
そ の 他 営 業 外 費 用	42,419	166,891
経 常 利 益		1,584,687
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,130	
完 成 工 事 補 償 引 当 金 繰 入 額	1,333,667	1,335,797
税 引 前 当 期 純 利 益		248,890
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	568,281	
法 人 税 等 調 整 額	△468,114	100,166
当 期 純 利 益		148,723

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合計		
		資 本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
				配当引当 積立金	退職給与 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	10,805,148	32,859,789	△201,055	34,493,156
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額									363,910	363,910		363,910
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	11,169,058	33,223,699	△201,055	34,857,066
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当									△81,611	△81,611		△81,611
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							△6,731		6,731	-		-
当 期 純 利 益									148,723	148,723		148,723
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)												
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△6,731	-	73,844	67,112	-	67,112
当 期 末 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811	△201,055	34,924,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	8,163,197	8,163,197	42,656,353
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			363,910
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	8,163,197	8,163,197	43,020,263
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△81,611
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			-
当 期 純 利 益			148,723
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△562,141	△562,141	△562,141
当 期 変 動 額 合 計	△562,141	△562,141	△495,029
当 期 末 残 高	7,601,055	7,601,055	42,525,234

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械	6～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具・備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務については原価回収基準により収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務については原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、完成工事未収入金は2,661,601千円増加し、契約資産は3,253,346千円増加し、契約負債は842,281千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、完成工事高は4,188,873千円増加し、完成工事原価は3,916,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、271,945千円良化しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は363,910千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未収入金」は407,925千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「貯蔵品発生品売却益」は金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しました。

なお、前事業年度の「貯蔵品発生品売却益」は38,665千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1)一定の期間にわたる収益認識

① 一定の期間にわたり収益認識した完成工事高 49,362,138千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った事業年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当事業年度に計上した完成工事補償引当金

① 当事業年度に計上した完成工事補償引当金 1,319,634千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償額の見込額を計上しております。個別見積りによる算定においては、特定工事において将来の補修費用及び付帯費用の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる場合に、見込額を計上しております。なお、当事業年度において、過去の施工物件において、施工不備が判明し、補修費用及び付帯費用が発生することが確実となったため、その費用を見積り完成工事補償引当金として計上しております。補修費用及び付帯費用については、現時点で入手可能なすべての情報に基づき最善の見積りを行っておりますが、将来の施工環境、材料費・外注費の価格変動など見積りの前提条件の変更により、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 7,678,671千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権 22,737,817千円

② 短期金銭債務 439,626千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	35,175,398千円
② 仕入高	1,816,082千円
③ 営業取引以外の取引高	128,920千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	365千株	一千株	一千株	365千株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	332,032千円
工事損失引当金	110,987千円
未払事業税	47,271千円
未払社会保険料	49,137千円
退職給付引当金	1,709,746千円
出資金評価損	13,522千円
貸倒引当金	2,217千円
資産除去債務	24,170千円
減損損失	1,419千円
その他	475,669千円
評価性引当額	△59,693千円
計	2,706,481千円
繰延税金負債との相殺	△2,706,481千円
繰延税金資産合計	一千円

(繰延税金負債)

収益認識基準適用遡及処理に伴う税効果	△73,772千円
過年度完成基準工事完成工事高	△91,266千円
固定資産圧縮積立金	△167,300千円
資産除去費用	△8,711千円
その他有価証券評価差額金	△3,351,473千円
計	△3,692,525千円
繰延税金資産との相殺	2,706,481千円
繰延税金負債合計	△986,043千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	112,000,000	鉄道事業	0.4 (23.2)	受注工事の 施工 役員の兼任	電気工事 等の施工	35,175,398	完成工事 未収入金	16,624,787
								契約資産	5,879,605
						出向者 人件費	1,199,549	未払費用	94,741

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)東海電業	10,000	設備工事業	85.0	電気工事の 外注 役員の兼任	当社受注 工事の 施工	330,297	工事未払金	52,240

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	JR東海財務 マネジメント(株)	80,000	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預け入	C M S	5,644,020	短期借入金	1,014,123

(注) 1. 当社はJR東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。そのため、JR東海財務マネジメント(株)に対する短期借入金又は預け金の残高は日々変動しております。

なお、取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位：千円

	設備工事業			
	発電電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	3,559,308	1,223,690	9,482,032	12,444,178
一時点で収益を認識	39,604	—	13,231	642,306
顧客との契約から生じる収益	3,598,913	1,223,690	9,495,264	13,086,484
外部顧客への売上高	3,598,913	1,223,690	9,495,264	13,086,484

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	10,290,118	8,561,448	3,801,361	49,362,138
一時点で収益を認識	427,820	230,476	348,783	1,702,222
顧客との契約から生じる収益	10,717,938	8,791,924	4,150,145	51,064,361
外部顧客への売上高	10,717,938	8,791,924	4,150,145	51,064,361

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(4)重要な会計方針に関する事項」の「④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

単位：千円

	当事業年度
顧客との契約から生じた売上債権（期首残高）	24,817,766
顧客との契約から生じた売上債権（期末残高）	22,338,255
契約資産（期首残高）	8,948,412
契約資産（期末残高）	9,708,530
契約負債（期首残高）	237,332
契約負債（期末残高）	290,137

契約資産は、工事契約について、当事業年度末時点で履行義務の充足にかかる進捗を見積り収益を認識しているが、未請求の工事契約に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売上債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払い条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、工事契約について、当該工事契約の支払い条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、217,912千円であります。また、当事業年度において、契約資産が760,117千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益（主に、取引価格及び見積総原価）の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に分配した取引価格

当該履行義務は、設備工事業における電気設備の新設及び撤去、改良等の施工に関するものであり、当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は43,779,468千円であります。当該履行義務は、期末日後1年以内に約83%、1年超に約17%が収益として認識されると見込んでおります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,168円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円57銭

12. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,889,705千円
勤務費用	458,298千円
利息費用	5,890千円
数理計算上の差異の発生額	9,570千円
退職給付の支払額	<u>△174,023千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>6,189,439千円</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	<u>6,189,439千円</u>
積立状況を示す額	<u>6,189,439千円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△602,031千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,587,408千円</u>
退職給付引当金	<u>5,587,408千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,587,408千円</u>

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	458,298千円
利息費用	5,890千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>96,284千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>560,472千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.1%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度71,197千円です。